

## 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 山口公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	2,455件	①求職者担当者制の実施 ②プラス1(求人の提案)・プラス2(応募書類・面接対策)サービスの実施 ③求職者マイページの利用率の向上 ④就職支援セミナーへの誘導 ⑤応募前職場見学の勧奨
	充足数(一般、受理地ベース)	2,627件	①事業所訪問の積極的推進 ②求人票の記載内容の充実 ③求人担当者制の実施 ④求人充足会議の開催 ⑤シニア歓迎求人、子育て応援求人確保
	雇用保険受給者の早期再就職割合	36.0%	①新規支援プログラム対象者の選定 ②早期再就職した場合のメリットの説明 ③就職支援セミナーへの誘導
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%	①支援対象者担当者制の実施 ②巡回相談による職業相談の実施 ③支援対象者への求人情報の提供
	人材不足分野の就職件数	777件	①ミニ面接会の開催 ②人材不足分野求職者担当者制の実施 ③人材不足分野求人担当者制の実施 ④人材不足分野求人充足会議
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	①求職者担当者制による就職支援の実施 ②支援対象者への求人情報の提供

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 下関公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	3498件	求職者が求人情報、事業所情報・業界情報に触れる機会の創出とマッチング機会の増大(求人情報提供、事業所訪問を通じた事業所情報の収集と掲示、面接会等の開催等)を図る。また、LINEや求職者マイページを活用した情報発信を通じ、ハローワーク利用者の確保を目指す。
	充足数(一般、受理地ベース)	3270件	充足会議の対象求人や初めてもしくは1年以上ぶりにハローワークを利用する事業所からの求人を始めとした求人情報の提供を積極的に推進する。また、求職者情報公開に注力し、情報の充実を図ることによるマッチングの強化を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	36.7%	資格決定後の早期の働きかけ(早期再就職のメリットの説明)による早期再就職の実現を図る。また、求職者担当制による情報提供の個別支援を行う。
	障害者の就職件数	226件	雇用率未達成企業に対する計画的な指導・支援を行うとともに、障害者の採用・定着に向けた支援を行うため、就職支援ナビゲーターや障害者雇用サポーターとの連携及び各就労支援機関と緊密な連携を図る。
	ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	243件	求職者担当者制を通じた自己理解の促進と意欲を喚起し、求職者の求人に対する理解を促進しつつ、就職氷河期世代のニーズの高い職種を分析することで限定求人・歓迎求人を確保するとともに、求職情報公開の取組充実によるマッチングの強化を図る。
	人材不足分野の就職件数	1145件	就職支援ナビゲーターと就職支援コーディネーターの連携による各種取組(合同面接会、ミニ面接会の企画及び開催、求人充足会議(ペア制)による充足支援、事業所情報の充実による求職者の確保)を行うとともに、ナビゲーターによる個別支援を実施する。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	生涯現役窓口におけるチーム支援、一定期間来所が途絶えた求職者への来所を勧奨するとともに、求人者への年齢条件緩和の働きかけを行うことで就業機会の増大を図る。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 宇部公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	3,227件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求職者担当者制による個別支援の強化と能動的マッチングの実施</li> <li>○求職者の利便性向上のため、オンライン職業相談・職業紹介の推進</li> <li>○応募前職場見学の推進</li> <li>○人材不足分野を中心とした管理選考(会社説明会)、美祢・さんようおのだミニ面接会の実施</li> <li>○美祢地区巡回相談の実施</li> </ul>
	充足数(一般、受理地ベース)	2,885件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求人充足会議の定期開催及び求人担当者制による充足支援の実施</li> <li>○応募前職場見学可能求人・就職氷河期世代を含む中高年層歓迎求人・シニア歓迎求人の確保</li> <li>○積極的な事業所訪問により求人票の内容以上の事業所情報を収集し、事業所情報を所内掲示やデジタルサイネージを活用した情報発信を実施</li> </ul>
	雇用保険受給者の早期再就職割合	38.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求職者担当者制による早期再就職支援の実施</li> <li>○就職支援ナビゲーターによる個別支援の実施</li> <li>○認定日に来所した受給者に対する新着求人一覧(イベント情報含む)の配付</li> <li>○早期再就職を希望する求職者向け就職ガイダンス(セミナー)を定期的に実施</li> </ul>
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就職支援ナビゲーターによる個別支援の実施</li> <li>○関係機関(管内三市と就労支援機関)との連携による支援対象者の確保(巡回相談・ケース会議)及び就職支援の実施</li> <li>○関係機関との連携強化を図るため、生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催</li> </ul>
	ハローワークの職業紹介による、就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	249件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求職者担当者制により、就職の準備から定着支援までを含め一貫した個別支援の実施</li> <li>○キャリアアップ就職面接会の実施</li> <li>○就職支援セミナーの実施</li> <li>○就職氷河期世代を含む中高年層歓迎求人の確保</li> </ul>
	人材不足分野の就職件数	995件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求職者担当者制による個別支援の実施</li> <li>○求職者向けセミナーの実施(人材不足分野の職業理解の促進)</li> <li>○所内掲示やデジタルサイネージを活用した情報発信</li> <li>○人手不足分野ミニ面接会、さんようおのだミニ面接会、美祢ミニ就職面接会の実施</li> <li>○介護デイ就職面接会の実施</li> </ul>
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求職者担当者制による求職者の就労ニーズを踏まえた個別支援の実施</li> <li>○シニア歓迎求人の量的確保及びシニア歓迎求人情報誌の発行</li> <li>○シニア面接会の実施</li> <li>○シニア対象の就職支援セミナーの実施</li> </ul>

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 防府公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1600件	求人・求職のマッチング率を高めるため、求人者・求職者のニーズを的確に把握し、求職者ニーズに応じた積極的求人提案型紹介や課題解決支援サービス(職務経歴の棚卸支援、応募書類の作成支援など)を実施するとともに、求職者担当制、応募前職場見学の推進を通じて就職につなげる。
	充足数(一般、受理地ベース)	1340件	新規求人充足会議及び未充足求人検討会議を開催して重点的に支援する求人を選定し、積極的に求職者への働きかけを行う。不調が続く求人については、求職者ニーズに関する情報提供や条件緩和を提案する等、求人充足に向けたフォローアップを行う。また、職員による事業所見学により職場情報の収集を行い、事業所情報及び求人情報の充実を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	38.9%	雇用保険受給者を対象とした求職者担当制の実施、初回認定日の全員相談の実施、就職支援セミナーへの誘導、給付制限中の雇用保険受給者に対する来所勧奨を通じて就職意欲の喚起を促し就職へつなげる。
所重点指標(※)	公的職業訓練の修了3か月後の就職率	73.1%	訓練受講により就職可能性が高まるとされる求職者を必要な訓練へ誘導し、訓練終了後のマッチングを促進する。また、訓練修了者向けの求人開拓、求人情報の提供、ハローワークへの来所勧奨等、訓練受講開始段階から終了まで求職者担当制によるきめ細かな支援を実施し、訓練終了後早期の就職につなげる。
	人材不足分野の就職件数	469件	人材不足分野に係る有資格者や経験者を的確に把握し、職種別求人情報誌を提供する等、人材不足分野の職種を希望する求職者への働きかけを行うとともに、人材不足分野の職種に関心を有する未経験の求職者に対し、公的職業訓練の活用による人材確保を図り就職につなげる。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「シニア歓迎求人」など65歳以上が活躍できる求人の開拓や高齢者向求人情報誌を発行して提供する。また、シニア層が採用された職種を分析して職業相談時に提供するとともに、就職支援セミナー受講の勧奨や応募前職場見学等を提案する等、応募意欲を喚起し就職へつなげる。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

# 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 萩公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,130件	求職者担当制による個別支援、プラス1サービス(求職者が紹介や検討を希望した求人以外の求人の提案)、プラス2サービス(応募書類の作成・面接指導)、応募前職場見学の実施勸奨(事業所や職務内容の理解を図ったうえでの応募)を積極的に実施する。
	充足数(一般、受理地ベース)	1,026件	求人充足会議にて重点支援求人を選定し、担当者選任のうえ、充足支援にあたる(求人者担当制)。事業所画像の収集と求職者への提供や、求人票記載内容(特に仕事内容欄)について助言・提案にてより魅力ある求人票の作成支援を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	40.5%	失業認定日では来所した全ての雇用保険受給者と職業相談を行い、求人情報の提供等による就職支援を行う。早期再就職のメリットを職業相談時、失業認定時に伝えることで早期再就職の意欲や意識の高揚を図る。求職者担当制による個別支援の実施も行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%	市町等の関係機関と連携を図り、市町等からの支援対象者送り出し強化により対象者の確保を図る。対象者については就職支援ナビゲーターによる個別支援を行うほか、事業主に対しては特定求職者雇用開発助成金を活用した雇い入れの働きかけを行う。
	人材不足分野の就職件数	274件	求人者に対しては、求人充足に向けて、わかりやすい求人票の作成や求職者が応募しやすい求人条件の設定について助言等を行う。また、毎週実施する求人充足会議において、当該分野の求人を1件以上選定して、充足支援に取り組む。求職者に対しては、求職者担当制による個別支援、当該分野でのプラス1サービス(求職者が紹介や検討を希望した求人以外の求人の提案)、プラス2サービス(応募書類の作成・面接指導)、応募前職場見学の実施勸奨(事業所や職務内容の理解を図ったうえでの応募)を積極的に実施する。併せて、関係機関等と連携して、求人者と求職者を結び付けるマッチング機会(セミナーや説明会の開催)を拡充することにより、ミスマッチの改善を図り、応募機会を拡大させる。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

# 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 徳山公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1680件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者との相談初期段階での信頼の醸成を行う。相談過程では希望職種・条件、職歴、職種、経歴等の基本情報の随時更新を行い、求職者ニーズを把握し、的確紹介につなげる。</li> <li>・求職者の就職活動の状況を把握し、求人への提案を行う。</li> <li>・求職者マイページを活用した積極的な求人情報提供を行う。</li> <li>・オンライン職業相談・職業紹介の必要性がある求職者にその利用の仕方を周知し、ハローワークの求職者サービスに確実にアクセスできるようにする。</li> <li>・求職者の状況に応じ、求人・事業所部門と連携し個別求人開拓を実施する。</li> </ul>
	充足数(一般、受理地ベース)	1736件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者に対するアンケートを実施する。その回答を基に求人担当者を含め支援の内容を検証し、サービスの向上を目指す。</li> <li>・求人充足会議の場で、求人担当者や職業紹介担当者による情報共有や意見交換を積極的に行う。求人・求職者担当者の意思疎通を強化し、課題・目標を共有し、求人充足数の向上につなげる。</li> <li>・職員による事業所訪問を積極的に実施し、求人事業所や業界、仕事理解をすすめ、マッチング機能を強化する。</li> </ul>
	雇用保険受給者の早期再就職割合	34.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定日來所の受給者は、認定後に職業相談窓口へ誘導することを基本とする。</li> <li>・認定日來所の相談者に対し、求人情報の提供や支援メニューの案内・提案を行う。</li> <li>・雇用保険説明会、認定日等の機会に再就職手当の制度を周知し、早期就職への意欲を喚起する。</li> <li>・職業相談部門の担当者は毎月4人以上を求職者担当者制の対象者として支援する。</li> </ul>
所重点指標(※)	新卒者等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	62.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学・高専・専門学校との連携を強化し、支援が必要な対象者の早期把握に努め、ハローワークの支援利用を勧奨する。</li> <li>・就職活動前の学生・生徒に対し、セミナー等の実施により職業意識形成を支援する。</li> <li>・周南公立大学への出張職業相談を継続する。</li> <li>・学生向け就活イベントの情報を積極的に周知し、参加を促す。</li> </ul>
	ハローワークの職業紹介による、就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	92件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象者のうち緊要度の高い求職者を求職者担当者制の対象者として選定し、重点的に支援する。</li> <li>・職業相談の都度求職者の状況を把握し、生活支援の必要性や特性上の課題で外部機関の支援が必要であることを把握した場合は、求職者に対し速やかに外部支援利用の提案を行い、関係部署と連携・支援する。</li> <li>・中高年齢層限定求人・歓迎求人の求人開拓を行う。</li> </ul>
	人材不足分野の就職件数	492件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材不足分野を対象としたミニ面接会、会社説明会を定期的で開催する。人手不足分野に興味を持つ求職者を対象とする就職支援セミナーを開催する。</li> <li>・隔週で人手不足分野の二次元コード求人情報提供シートを作成し、求職者に情報を周知する。</li> </ul>

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 下松公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,518件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者担当者制による一貫した就職支援（応募書類添削、面接指導等）の実施</li> <li>・オンラインを活用した積極的な求人情報の提供及び就職支援に関するセミナーへの誘導の実施</li> <li>・オンラインではできない対面によるハローワークサービスの実施を通じた潜在的求職者の就職支援</li> </ul>
	充足数(一般、受理地ベース)	1,320件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人記載内容の充実、効果的な条件緩和助言・提案</li> <li>・ハローワーク主導による定期的な会社面接会・説明会の実施</li> <li>・求人担当者制による充足支援の実施</li> <li>・充足支援対象事業所への積極的な事業所訪問の実施（求人票以上の情報収集、収集した情報の展開による充足支援）</li> </ul>
	雇用保険受給者の早期再就職割合	37.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者担当者制による求職者ニーズの的確な把握</li> <li>・求職者マイページを活用した求人情報提供</li> <li>・面接指導などの個々のニーズに即した一貫した就職支援の実施</li> <li>・資格決定時や失業認定日等において早期再就職のメリットを説明し、早期再就職の意欲喚起の実施</li> <li>・失業認定日の全員相談の実施</li> </ul>
所重点指標（※）	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体と緊密な連携を構築し、支援対象者の送り出し強化による対象者の確保</li> <li>・就職支援ナビゲーターによる巡回相談の実施及び求職者担当者制によるきめ細やかな個別支援の実施</li> <li>・「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン」による児童扶養手当受給者の就職支援の実施</li> </ul>
	人材不足分野の就職件数	464件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一貫した就職支援を行う求職者担当者制により、的確な求職者ニーズの把握、積極的な求人情報提供などの就職支援の実施</li> <li>・人材不足分野求人の確保及び会社面接会・説明会などの充足支援の実施</li> <li>・警備分野における業界説明会実施及び労働基準監督署と連携した熱中症予防セミナーを実施し、業界の安全・安心を発信し、入職者の増加を図る</li> </ul>

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

岩国公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	2,109件	【求職者ニーズの的確な把握と同ニーズに応じたサービスの提供】 正社員希望者、高齢者、子育て中の者等の求職者のニーズを求職者担当者制等により的確に把握し、ニーズを踏まえた求人確保及び提供等により、職業紹介サービスを充実する。
	充足数(一般、受理地ベース)	1,934件	【充足に重点をおいた求人者支援の実施】 「応募したくなる」、「仕事内容が立体的に分かる」求人内容とし、充足できる求人票の作成支援を実施する。 そのために、事業所訪問・見学を積極的に実施し、求人票記載以上の事業所情報の収集にも努める。 加えて、管内の求人者を求職者にアピールするための方策(SNSの活用による情報発信)を実施する。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	32.2%	【再就職手当や助成金を活用した早期再就職の勧奨】 再就職手当の活用による早期再就職の促進を図るため、受給者ごとに再就職手当の額をシミュレートした資料を配付し、早期再就職のメリットを説明することにより、早期再就職の意識付けを行う。 また、会社都合により離職した雇用保険受給者の早期再就職を促すため、企業側に早期再就職支援等助成金の周知を行う。 【アンケートの実施による求職者ニーズの把握】 受給資格決定時及び初回認定日にアンケートを実施することにより、求職者のニーズや課題を把握し、早期再就職のために必要な支援を行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%	【就職支援ナビゲーターによる的確なニーズ把握及び支援】 就職支援ナビゲーターにより、支援対象者一人ひとりの状況及び就職ニーズを的確に把握するため、きめ細かな相談を行い、対象者に合った的確な支援を実施する。なお、相談に当たっては、支援対象者のニーズに応じてオンライン相談を活用して、支援対象者の利便性の向上に努める。 また、岩国市、和木町等への巡回相談を実施し、上記のきめ細かな相談を行う。
	人材不足分野の就職件数	631件	【求職者に対する求人情報の積極的提供】 「福祉・介護」及び「看護」の求人情報誌を月2回発行し、求職者へ提供する。また、「警備」や「配達」の求人についても、積極的に求職者へ提供する。 なお、提供に当たっては、求職者マイページを積極的に活用する。 【会社説明会の開催】 人手不足分野の企業に対して、当所で実施する会社説明会の参加を促し、求職者とのマッチングを推進する。 【11月の「求人充足強化月間」における充足支援の実施】 人手不足分野の事業所を対象に、人材確保のためのセミナー、面接会等を開催するなどし、求人充足サービスの強化を図る。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	【求職者に対する求人情報の積極的提供】 シニア歓迎求人等の高齢者向けの求人を取りまとめた求人情報誌を毎月2回発行し、支援対象者に提供することでマッチングの強化・促進を図る。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

## 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 柳井公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,150件	<ul style="list-style-type: none"> <li>求職者担当者制による個別支援の実施</li> <li>求職者への求人情報提供(マイページ、郵送、電話、窓口)</li> <li>就職応援セミナーなどによる応募書類作成や面接対策の支援</li> <li>当所公式LINEによる各種イベント等の積極的な周知、参加勧奨</li> </ul>
	充足数(一般、受理地ベース)	906件	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人担当者制によるフォローアップ等の実施</li> <li>求人票の魅力アップに向けた積極的な提案、見直しの実施</li> <li>求人充足会議の開催による求人内容の検討、見直し等の提案</li> <li>事業所訪問により収集した情報の効果的な発信、活用</li> </ul>
	雇用保険受給者の早期再就職割合	38.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>求職者担当者制による個別支援の実施</li> <li>受給資格決定後の4週間後、8週間後の求人情報紙提供</li> <li>就職応援セミナーなどによる応募書類作成や面接対策の支援</li> <li>早期再就職の意欲喚起(再就職手当受給可能額の提供)</li> </ul>
所重点指標 (※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者等就労自立促進協議会開催を通じた連携支援</li> <li>市町、福祉事務所と連携した就労支援(巡回相談を含む)</li> <li>就職支援ナビゲーターによる個別支援の実施</li> <li>ひとり親全カサポートキャンペーン開催による就労支援</li> </ul>
	人材不足分野の就職件数	341件	<ul style="list-style-type: none"> <li>求職者担当者制による個別支援の実施</li> <li>人材不足分野に限定した会社説明会、面接会の開催</li> <li>求人票の魅力向上セミナーの開催によるマッチング精度の向上</li> <li>職種別求人情報紙の作成、情報提供</li> </ul>

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。